

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平 良 幸 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,058,832	2,167,275	4,020,524
経常利益 (千円)	112,883	251,582	318,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,196	172,931	194,878
四半期包括利益または包括利益 (千円)	87,872	212,353	139,087
純資産額 (千円)	2,704,617	3,081,570	2,931,540
総資産額 (千円)	5,290,576	5,699,125	5,589,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.70	33.29	37.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	54.1	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,666	224,661	190,588
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,935	99,442	207,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,088	115,621	124,752
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	781,911	721,170	695,069

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.48	15.36

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドは持続的に拡大し個人消費も堅調に推移しました。しかしながら国内では人手不足の深刻化、海外では先進国を中心とした保護主義的な志向、米国・欧州の対外政策の影響、また北朝鮮等の地政学的リスクの高まりなどが国内景気に及ぼす影響から、その先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、ASEAN市場における日本車販売の復調の兆しや前述の景気動向を背景に新車販売台数の持続的な増加傾向に呼応するように消費は底堅く推移し、また力強さが見られた一方で、横ばいの消費者物価が示すように低価格志向は今もなお強く、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」に加え、新製品「STREET ADVANCE Z」および「STREET BASIS Z」の生産が本格化したことに伴い、これまで以上にグループ一丸となってこれらの販売強化に努めてまいりました。また国内を中心に海外の各地においても地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンも継続的にこなしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,167百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、損益の面においては営業利益が225百万円（前年同期比17.6%増）、為替動向の影響などもあって経常利益が251百万円（前年同期比122.9%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については172百万円（前年同期比142.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、5,699百万円となりました。これは主として商品及び製品の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、2,617百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、3,081百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、721百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は224百万円（前第2四半期連結累計期間147百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益251百万円、減価償却費84百万円、法人税等の支払額95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は99百万円（前第2四半期連結累計期間125百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は115百万円(前第2四半期連結累計期間218百万円の取得)となりました。これは主として配当金の支払額62百万円、長期借入金の返済による支出40百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪20-21	1,832	27.54
市野 諒	神奈川県逗子市	992	14.92
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	549	8.25
大西 康弘	青森県弘前市	169	2.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	2.50
市野 ルリ子	神奈川県逗子市	135	2.03
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.83
小島 宣保	神奈川県逗子市	110	1.65
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	61	0.92
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4	55	0.83
計	-	4,192	63.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.93
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,069	721,170
売掛金	435,583	403,476
商品及び製品	893,638	999,298
仕掛品	115,003	79,085
原材料及び貯蔵品	271,785	280,138
その他	146,167	128,990
流動資産合計	2,557,247	2,612,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	945,215	936,934
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	711,639	778,548
有形固定資産合計	2,727,389	2,786,016
無形固定資産		
投資その他の資産	4,653	6,870
その他	300,188	294,079
投資その他の資産合計	300,188	294,079
固定資産合計	3,032,231	3,086,965
資産合計	5,589,478	5,699,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,610	311,140
短期借入金	163,230	177,588
未払法人税等	89,503	72,123
その他	284,651	308,736
流動負債合計	841,996	869,589
固定負債		
長期借入金	1,390,180	1,322,292
役員退職慰労引当金	212,529	218,747
退職給付に係る負債	161,074	153,575
その他	52,158	53,351
固定負債合計	1,815,942	1,747,965
負債合計	2,657,938	2,617,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,020,540	3,131,148
自己株式	473,505	473,505
株主資本合計	2,980,337	3,090,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	48,796	9,375
その他の包括利益累計額合計	48,796	9,375
純資産合計	2,931,540	3,081,570
負債純資産合計	5,589,478	5,699,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	2,058,832	2,167,275
売上原価	1,319,190	1,333,548
売上総利益	739,642	833,727
販売費及び一般管理費	1 548,122	1 608,511
営業利益	191,519	225,216
営業外収益		
為替差益	-	26,572
その他	8,302	7,769
営業外収益合計	8,302	34,342
営業外費用		
支払利息	4,851	6,068
為替差損	79,895	-
その他	2,192	1,906
営業外費用合計	86,939	7,975
経常利益	112,883	251,582
特別損失		
固定資産売却損	209	-
固定資産除却損	4,053	0
特別損失合計	4,263	0
税金等調整前四半期純利益	108,619	251,582
法人税、住民税及び事業税	21,170	80,808
法人税等調整額	16,252	2,156
法人税等合計	37,423	78,651
四半期純利益	71,196	172,931
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,196	172,931

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	71,196	172,931
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	157,088	38,606
持分法適用会社に対する持分相当額	1,980	814
その他の包括利益合計	159,068	39,421
四半期包括利益	87,872	212,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,872	212,353

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,619	251,582
減価償却費	80,834	84,887
為替差損益(は益)	79,032	27,659
売上債権の増減額(は増加)	60,338	44,496
たな卸資産の増減額(は増加)	123,588	56,245
仕入債務の増減額(は減少)	10,939	13,286
未払費用の増減額(は減少)	10,132	21,146
未払金の増減額(は減少)	21,698	11,317
その他	28,905	31,719
小計	191,370	325,324
法人税等の支払額	39,772	95,364
その他	3,931	5,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,666	224,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,967	105,227
その他	5,967	5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,935	99,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	12,909
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	50,028	40,620
配当金の支払額	61,883	62,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	218,088	115,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,054	16,503
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,765	26,100
現金及び現金同等物の期首残高	595,146	695,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,781,911	1,721,170

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	140,507千円	153,632千円
退職給付費用	3,456	2,911
役員退職慰労引当金繰入額	5,824	6,217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	781,911千円	721,170千円
現金及び現金同等物	781,911	721,170

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,324	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	62,323	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円70銭	33円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	71,196	172,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	71,196	172,931
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,726	5,193,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。